

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1.				
(著書(和文))  1. 市民教育への改革	共著	2010年5月	東京書籍	市民教育に関する新しい提言として、市民的資質の育成を追求する教育の指針を示す本書の、第2章第2節「ドイツにおけるモビリティ教育」を担当した。モビリティ教育は、自立したモビリティ（移動状況・交通流動）のための教育で、ドイツではモータリゼーションの進展による環境破壊・公共交通機関衰退等の諸問題に対応する施策の一環として取り組まれている。またモビリティ教育は、認識形成だけでなく能力や態度形成も目標としていることが特徴である。 (P48～P57)
2. 地域と教育—地域における教育の魅力—	共著	2012年11月	学文社	各地の地域の特性を踏まえた教育の調査結果をまとめた本書の、第3章第2節「高千穂鉄道の教材化の取り組み」の執筆を担当し、2008年に廃止された高千穂鉄道の教材化に取り組んだ西臼杵郡中学校教育研究会社会科部会に所属する教員を事例として、実際の教育現場において中学校社会科教員がどのように生徒の実態や地域の問題に即して、授業づくり・教材づくりや教育課程の編成に取り組んでいるかを解明した。 (P124～P136)
3. 21世紀の教育に求められる「社会的な見方・考え方」	共著	2018年3月	帝国書院	次期学習指導要領を見据えた社会科教育の理論と実践についてまとめた本書の第2章第3節「ドイツの地理教育と日本の地理教育の比較—地理的な見方・考え方の観点から—」の執筆を担当し、ドイツにおける地理教育カリキュラムの変遷を整理すると共に、次期学習指導要領が志向する「深い学び」をドイツにおける地理教育カリキュラムの変遷に位置付けた。 (P94～P103)

<p>4. 社会科・理科においてESDを担う小学校教員養成の試行的取り組み</p>	<p>共著</p>	<p>2021年2月</p>	<p>古今書院</p>	<p>SDGs達成を含めた「持続可能な社会」に向けたESDの普及に向け、大学の教職課程をESDを実践できる教員を育成することが考えられる。そこで、まず教職課程の制度的背景としての教職課程認定制度を整理した上で、筆者が作成した教員養成カリキュラムを中心に、社会科・理科においてESDを担う小学校教員養成の試行的取り組みについて論じた。 (P198～P211)</p>
<p>(学術論文(欧文)) 1. The study about elementary-school students' image of local area - Tsuwaji elementary school in Matsuyama, Ehime as an example-</p>	<p>単著</p>	<p>2009年8月</p>	<p>日本地理教育学会『新地理』第57巻特別号</p>	<p>小学校生活科・社会科の身近な地域の学習に対する児童の興味・関心を高める前提として、児童が地域に対してどのような意識を持っているかを明らかにする必要がある。そこで、本研究では人文地理学において注目されている地域イメージに着目し、愛媛県松山市立津和地小学校において調査を行い、地域イメージを構成するシンボルエレメントを抽出した。更に、教師と児童のシンボルエレメントの差異を比較し、その間に相違が生じていることを人文地理学的・文化地理学的観点から明らかにした。【査読あり】 (P234～P237)</p>
<p>(学術論文(和文)) 1. 群馬県館林市における代替バス交通の地域的役割</p>	<p>共著</p>	<p>2007年3月</p>	<p>筑波大学大学院教育研究科『自然と暮らし』第14号</p>	<p>群馬県館林市は1986年に市内のバス路線が全廃となり、当時日本で唯一のバスのない市となったが、1993年以降、行政主導で代替バスを運行している。本研究はこうしたモータリゼーションの著しい地域でのバスの地域的役割を、行政・バス事業者・利用者に聞き取り調査等で分析した。その結果、都市内輸送に限定された役割、交通弱者を運ぶ役割等、ごく限られてはいるものの、福祉的観点からみて非常に重要な役割を担っていることが明らかになり、交通地理学に有意な示唆を得た。〔共同研究につき担当部分抽出不可能〕 (P15～P44)</p>

2. ドイツ地理教育における発生的教授学習論 —ドイツ地理教育カリキュラム構築の分析を通して—	単著	2007年10月	日本社会科教育学会『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第3号	ドイツにおいては、科学の成果を再発見するのではなく、科学の生成を目指す、発生的教授学習の導入が進められている。本研究では、地理教育における発生的教授学習の導入の前提としてある、ドイツ地理教育カリキュラムの発展・再構築の過程に焦点をあて、その導入意義を探った。その結果、羅列的な詰め込み学習になりがちな地誌学習を脱し、系統地理学習・テーマ的地理学習を導入する契機としての役割を発生的教授学習が果たしてきたことが明らかになった。 (P70～P71)
3. 韓国コンジュ市における児童・生徒の交通に対する認識の発達	単著	2007年12月	筑波大学大学院人間総合科学研究科『地域と教育』第6号	主に社会科において取り組まれている交通に関する教育は、継続的な教育体系や現代の交通社会・交通システムの理解が不足しているという批判が多い。その改善のため、乗り物の利用機会の増大、知識の蓄積、興味・関心の動向を韓国公州市の小学生に対する質問紙調査等で人文地理学的に分析した。その結果、先行研究が示唆する、交通機関の利用頻度・利用経験と興味・関心との相関は弱く、教科書や授業の内容と児童の興味・関心との対応の再検討の必要性が浮き彫りとなった。 (P13～P26)
4. 地理教育における教授の構造化 — Engelhardの単元「ルール地帯の構造変化」を通して—	単著	2008年10月	日本社会科教育学会『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第4号	ドイツ地理教育カリキュラムの改善策として、Engelhardが取り組んだ教授の構造化を、単元「ルール地帯の構造変化」を事例に分析し、この単元における構造化の特質として、教授・授業にかかわる多様な要因とその関係を踏まえて教授計画が立案されていること、目標の層的分析を踏まえて目標が構造化されていること、事実分析・構造分析によって教授の構造化の鍵となる教授内容の構造化が図られていることの三点を明らかにした。 (P246～P247)

5. ドイツにおけるモビリティ教育の展開	単著	2009年11月	日本社会科教育学会『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第5号	ドイツにおける交通に関する教育は、道路交通における相応しい態度を育成することを目標とした交通教育から、交通現象・交通状況、将来の交通整備等について考えるモビリティ教育へと移行してきた。本研究では、その展開を年代ごとに概観した。特に現在のモビリティ教育に影響を与えたのが、1994年に発表されたドイツ文部大臣会議（KMK）による勧告である。この勧告では交通問題の現状を広く社会問題として捉え、モビリティ教育は環境・社会・健康教育を包括するようになった。 (P168～P169)
6. 児童の地域イメージに関する研究 —松山市立津和地小学校を事例として—	単著	2009年12月	筑波大学大学院人間総合科学研究科『地域と教育』第8号	本研究では、身近な地域の学習の前提として、人文地理学において注目されている地域イメージに着目した。まず、地域イメージ研究の手法を用い、愛媛県松山市立津和地小学校の教師及び児童に対する聞き取り調査によって抽出した地域イメージを、教材として使用される副読本と比較検討した。その上で、児童のもつ地域イメージと副読本の内容との乖離を解消するべく、児童から地域イメージの抽出を行うことで、身近な地域の学習を児童の実態に即したものに示唆した。 (P41～P53)
7. ドイツにおける地理教育カリキュラムと教育スタンダードの展開 —バーデン＝ヴュルテンベルク州教育スタンダードを事例として—	単著	2010年9月	日本社会科教育学会『社会科教育研究』第110号	ドイツでは2000年のPISA調査を契機にして、教育改革が進められ、その一環として教育スタンダードが策定されてきている。特にバーデン＝ヴュルテンベルク州ではドイツの他州に先駆け、2004年に全ての教科において教育スタンダードを導入した。そこで、このバーデン＝ヴュルテンベルク州教育スタンダードを、ドイツの地理カリキュラムの展開の中に位置づけ、さらにカリキュラムの具体像としての教科書を検討することによって、スタンダードに示された新たな地理教育の目標と内容の関係を解明した。【査読あり】 (P130～P142)

8. ドイツ・ニーダーザクセン州におけるモビリティ教育	単著	2010年11月	日本社会科教育学会『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第6号	ドイツ諸州で行われているモビリティ教育の特質を明らかにすべく、カリキュラム「モビリティ」と呼ばれる独自のカリキュラムを作成するなど、モビリティ教育の先進州であるニーダーザクセン州を取り上げ、その中での地理教育の役割を、人文地理学的観点から分析した。その結果、モビリティ教育において地理教育は、持続可能社会の実現に対し、認識形成と行動変容のための基礎を陶冶する重要な役割を果たしていることが明らかになった。 (P30～P31)
9. 高千穂鉄道の教材化の取り組み	単著	2010年12月	筑波大学大学院人間総合科学研究科『地域と教育』第9号	これまで社会科における身近な地域の資源の教材化は、その結果を中心に語られており、教材化の背景や教材化のプロセスについては十分に検討されてこなかった。そこで、本研究では、高千穂鉄道の人文地理学的調査・分析、そして、2008年に廃止された高千穂鉄道の教材化に取り組んだ西白杵郡中学校教育研究会社会科部会、高千穂鉄道の観光資源化を目指していた神話高千穂鉄道トロッコ鉄道関係者に対する聞き取り調査により、身近な地域の資源の教材としての価値、及び教材化のストラテジーを解明した。 (P24～P40)
10. ドイツ・バイエルン州の地理教育カリキュラム	単著	2011年10月	日本社会科教育学会『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第7号	ドイツでは、地誌学習による羅列的な地理教授に対して、範例的教授学習をもってその克服に取り組んだという教授学的伝統がある。2004年版バイエルン州基幹学校ルールプランでは、効率的な教材精選と時間管理への要求に対し、この範例的教授学習を用いて、内容レベルでの削減を、教授レベルで補完しようとした。そこでは、異なる単元同士が相互に転移しあうことで、より本質的な学びが促進されていることを明らかにした。 (P30～P31)

11. 小中併設校における小中連携による授業づくり—利島村立利島小中学校を事例として—	単著	2011年11月	筑波大学大学院人間総合科学研究科『地域と教育』第10号	教育地理学的研究として、地域による教育の特色を探るため、島嶼部特有の小中併設校として、東京都利島村唯一の小学校及び中学校である利島村立利島小中学校をフィールドとした。小中併設校とは、地域の人口問題や財政上の理由により、小学校と中学校で校舎・校地を共用するものである。同小中学校では小中併設校である特色を活かし、小中一貫教育に向けて、2007年より小中連携を活かした授業づくりに取り組んでいる。そこで、特に社会科における授業づくりに着目し、小中併設校の新たな在り方を模索した。 (P43～P53)
12. ドイツ・ニーダーザクセン州の学校教育におけるモビリティ・マネジメント	単著	2012年7月	土木学会『土木学会論文集H(教育)』、第68巻第1号	学校教育はモビリティ・マネジメント (MM) を実践する場として効果的であるとされている。しかし、その拡充のためには、目標・内容・方法の構造化が必要である。そこで、本研究ではカリキュラム「モビリティ」と呼ばれる教育課程を作成し、学校教育におけるMMに取り組んでいるニーダーザクセン州に着目した。そして、カリキュラム「モビリティ」におけるMMを目標・内容・方法の観点で分析し、その特質を描出した。【査読あり】 (P11～P22)
13. Klafki 「鍵的問題」構想によるESD教育—ドイツ・ニーダーザクセン州を事例として—	単著	2012年9月	日本社会科教育学会『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第8号	ドイツでは教育課程改革の試みとして、横断的・総合的学習「諸教科にわたる授業」が導入されつつあるが、その基盤となっているのがKlafkiの「時代に典型的な鍵的問題」と呼ばれる教育原理である。しかし、「時代に典型的な鍵的問題」構想では解決の見通しのつきにくい問題が取り扱われるため、生徒に絶望感を与えるという批判がある。そこで、この「時代に典型的な鍵的問題」構想をベースするニーダーザクセン州のESD教育に着目し、生徒に達成感を与えるための学習方法を分析した。 (P106～P107)

14. 地域の交通の教材化 — 構原町の交通史を 事例として—	単著	2012年11月	筑波大学大学院人間 総合科学研究科『地 域と教育』第11号	江戸時代末期、坂本竜馬が脱藩に際して、その経路として選択した通過点である高知県高岡郡構原町の交通が持つ歴史性に着目した。そして、「客人信仰」と呼ばれる遠方からの来訪者を厚遇する文化や、公共交通機関の発展・存続問題など同町の交通を教育課程の軸としたカリキュラム構想「構原町の交通」として、系統性・継続性を持つ交通に関する教育の教育課程を作成した。その上で交通というテーマがどのような地域においても身近な教材となりえることを明らかにした。 (P1～P8)
15. Engelhard「ルール 地帯の構造変化」に みる地理教授の構造 化の視点	単著	2013年3月	日本教材学会『教材 学研究』第24号	羅列的であるという批判が多い地理教育の教育課程に対し、事例方式、窓方式、理論・モデル学習といった様々な教育課程が提唱された。しかし、これらは網羅された項目や範囲を整理しただけに過ぎず、前述のような批判に応えるものとは言いがたい。そこでEngelhardの教育原理に着目し、Engelhardが構成した単元「ルール地帯の構造変化」を分析した。その結果、Engelhardが授業を規定する多様な要因から、授業づくりのための多面的理論を構築していることを明らかにした。【査読あり】 (P43～P50)
16. モビリティ・マネジ メント教育を担う教 員の養成・研修体制 — ドイツ・ニーダー ザクセン州を事例と して—	単著	2013年10月	日本社会科教育学会 『日本社会科教育学 会全国大会発表論文 集』第9号	本研究では、モビリティ・マネジメント教育を担う教員をどのように育成しているかを解明するため、カリキュラム「モビリティ」というモビリティ・マネジメント教育の先進的な教育課程を持つニーダーザクセン州における教員養成・研修体制を分析した。その結果、カリキュラム「モビリティ」導入ニーダーザクセン州教育省とニーダーザクセン地域教師教育・学校開発協会が中心となり、パイロットプロジェクトを行っただけでなく、カリキュラム委員会における相談・助言体制を整えたことが明らかになった。 (P158～P159)

17. 教職課程におけるモビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員養成—モビリティ・マネジメントに対する認識の育成を通して—	単著	2016年11月	日本社会科教育学会『日本社会科教育学会全国大会発表論文集』第12号	モビリティ・マネジメント教育を担う中等段階社会科教員養成カリキュラムづくりの試行的取り組み前後でのモビリティ・マネジメントに対する認識の変化を分析すべく、質問紙調査を実施した。質問紙調査の結果、一般的な環境意識に関する項目や、自動車に対する環境的な意識、車利用抑制の行動意図、車利用抑制の意思決定コミットに関する項目、車利用抑制行動の自己報告値では有意な変化が見られ、試行的取り組みには履修者の環境問題に対する意識の変化を促すことができたほか、車利用を抑制する効果があったといえる。 (P182～P183)
18. 小学校社会科におけるモビリティ・マネジメント教育の実践のための基礎的研究—韓国コンジュ市における児童の交通に対する認識の分析を通して—	単著	2017年3月	教育実践学会『教育実践学研究』第20号	モビリティ・マネジメント教育の実践の前提となる児童の交通に対する認識を明らかにすべく、乗り物の利用機会の増大、知識の蓄積、興味・関心の動向を韓国コンジュ市の小学生に対する質問紙調査等で分析した。その結果、先行研究が示唆する、交通機関の利用頻度・利用経験と興味・関心との相関は弱く、教科書や授業の内容と児童の興味・関心との対応の再検討の必要性が浮き彫りとなった。【査読あり】 (P31～P45)
19. 中学校社会科教科書における自然災害・防災に関する叙述の変遷—教科書のデジタルアーカイブ化による分析の試み—	単著	2019年3月	公益財団法人教科書研究センター『若手特別研究員委託研究の報告』	本研究では我が国における社会科・地理歴史科教科書における防災教育に関する叙述の変遷を中長期的・横断的に分析し、今後の防災教育への示唆を得た。加えて本研究では新たな試みとして、量的分析の効率化を図るべく我が国における中学校社会科教科書叙述のデジタルアーカイブ化を試みた。 (P45～P65)



<p>20. 日本における社会科教育研究の動向 (2020年度)</p>	<p>単著</p>	<p>2021年9月</p>	<p>日本社会科教育学会『社会科教育研究』143号</p>	<p>本研究は、2020年度における社会科教育研究の動向を把握することを目的とし論文31本を先行研究に準じてマクロ視点とミクロ視点から分析した。マクロ視点からの分析では「問い」(RQ: Research Question)に基づき分類、ミクロ視点からの分析ではテキストマイニング分析を用いてカテゴリーを生成した。更に2020年度の研究動向を近10年の社会科教育に関する論文数の変化も分析した。(P140～P154)</p>
<p>ICTを活用した地理教育の研究動向と地誌学習</p>	<p>単著</p>	<p>2022年12月</p>	<p>日本地理教育学会『新地理』70巻3号</p>	<p>本研究は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大に伴うGIGAスクール構想の前倒しによる地理教育の研究動向と地誌学習を概観した上で、遠隔授業の事例として、COVID-19感染拡大の中でも教科教育としての地理教育・地誌学習を担保し、応急措置的な役割を果たした茨城県教育委員会により作成された「いばらきオンラインスタディ」を挙げた。(P45～P59)</p>
<p>(紀要論文) 1. ドイツ地理教授にみる教授の構造化 — Engelhardの単元「ルール地帯の構造変化」を通して—</p>	<p>単著</p>	<p>2009年3月</p>	<p>筑波大学人間総合科学研究科学学校教育学専攻『学校教育学研究紀要』第2号</p>	<p>羅列的であるという批判が多い地理教育の教育課程に対し、その改善に取り組んだドイツにおける地理教授の教育原理の変遷を辿った。そして、ドイツ地理教授学の第一人者であるEngelhardの示す教育原理、教授の構造化を、その変遷の系譜に位置づけた。そしてEngelhardが現職教員として構成した単元「ルール地帯の構造変化」を事例に、教授の構造化の実態を分析し、Engelhardによる身近な地域の題材の教材化のプロセスを明らかにした。(P171～P176)</p>

<p>2. 千葉県我孫子市における乗合バス事業のクリームスキミング事例</p>	<p>単著</p>	<p>2016年3月</p>	<p>常磐大学人間科学部紀要『人間科学』第33巻第2号</p>	<p>2002年の道路運送法改正に伴う規制緩和により千葉県我孫子市において生じた、既存のバス事業者が既に乗合バスを運行している区間のうち需要の旺盛な区間のみ、別のバス事業者が競合する乗合バスを新たに運行する行為の事例を、交通地理学的観点から分析した。その結果、新規バス事業者の参入により、新たな公共交通手段の提供が行われたこと、運賃の値下げが実現したがそのサービスは「安かろう悪かろう」的であったこと、環境負荷や福祉の面での配慮が全くなされていなかったこと等、効果と問題点を明らかにした。 (P17～P32)</p>
<p>3. 地方小規模乗合バス事業者におけるバリアフリー化の進展—関鉄観光バス本社営業センターを事例として—</p>	<p>単著</p>	<p>2022年3月</p>	<p>常磐大学人間科学部紀要『人間科学』第39巻第2号</p>	<p>本研究では土浦市内を中心に乗合バスを運行する事業者である関鉄観光バスに着目し、同事業者の近年の乗合バス車両を概観しながら、バリアフリー化の進展を分析した。バリアフリー化の促進は、地方の乗合バス事業者においては、一朝一夕に進むものではないということが指摘できる。 (P85～P97)</p>
<p>4. 常磐大学人間科学部教育学科における教員育成指標に対応した小学校・中学校社会科教員養成カリキュラムの編成</p>	<p>単著</p>	<p>2022年3月</p>	<p>常磐大学常磐短期大学教職センター『教育実践研究』第6号</p>	<p>本研究では教員養成を主たる目的とする常磐大学人間科学部教育学科における、2016年11月の教育職員免許法改正、及び、2017年11月の同施行規則改正、そして、2018年に制定された教員育成指標に対応した小学校・中学校社会科教員養成カリキュラムの編成について論じた。 (P89～P105)</p>

(辞書・翻訳書等)				
(報告書・会報等)				
1. モビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員養成の試行的取り組み	単著	2017年3月	常磐大学人間科学部 紀要『人間科学』第 34巻第2号	モビリティ・マネジメント教育を担う中等段階社会科教員養成カリキュラムづくりの試行的取り組みとして、現行の中学校社会科地理的分野および高等学校地理歴史科地理A・地理B、即ち中等段階地理教育の枠組みに基づいたMM教員の養成を目標として、本学における筆者の担当科目の一部でMM教育に関連する内容を取り扱い、その可能性を検討した。 (P111～P122)
2. 資料を活用させ生徒の能力を伸ばす社会科(地理的分野)学習指導案	単著	2019年1月	協同出版『教職課程』第45巻第1号	教員採用試験受験者が主な購読層である専門誌において、中学校での教育実習に向け、中学校社会科地理的分野における学習指導案作成の際の留意点について、学習指導案の項目ごとに解説した。特に社会科の授業で重視される資料の有効な活用による生徒の能力の育成を中心に、学習指導案の具体例を挙げながら解説を行っている。 (P44～P46)
(国際学会発表)				
1. The study about elementary-school students' image of local area - Tsuwaji elementary school in Matsuyama, Ehime as an example-	単独	2009年8月	International Geographical Union Commission on Geographical Education (つくば国際会議場)	小学校生活科・社会科の身近な地域の学習に対する児童の興味・関心を高める前提として、児童が地域に対してどのようなイメージを持っているかを明らかにする必要がある。そこで、本研究では児童の地域イメージの実態を探るべく、愛媛県松山市立津和地小学校において人文地理学的観点から調査を行い、地域イメージを構成するシンボルエレメントを抽出した。更に、教師と児童のシンボルエレメントの差異を比較し、その間に相違が生じていることを明ら

(国内学会発表)				
1. 韓国コンジュ市における児童の行動圏と交通に対する関心の変化	単独	2007年9月	日本地理教育学会第57回大会（関西大学）	主に社会科において取り組まれている交通に関する教育は、継続的な教育体系や現代の交通社会・交通システムの理解が不足しているという批判が多い。その改善のため、乗り物の利用機会の増大、知識の蓄積、興味・関心の動向を韓国公州市の小学生に対する質問紙調査等で人文地理学的に分析した。その結果、先行研究が示唆する、交通機関の利用頻度・利用経験と興味・関心との相関は弱く、教科書や授業の内容と児童の興味・関心との対応の再検討の必要性が浮き彫りとなった。
2. ドイツ地理教育における発生的教授学習論—ドイツ地理教育カリキュラム構築の分析を通して—	単独	2007年10月	日本社会科教育学会第57回大会（埼玉大学）	ドイツにおいては、科学の成果を再発見するのではなく、科学の生成を目指す、発生的教授学習の導入が進められている。本研究では、地理教育における発生的教授学習の導入の前提として、ドイツ地理教育カリキュラムの発展・再構築の過程に焦点をあて、その導入意義を探った。その結果、羅列的な詰め込み学習になりがちな地誌学習を脱し、系統地理学習・テーマ的地理学習を導入する契機としての役割を発生的教授学習が果たしてきたことが明らかになった。
3. 地理教育における教授の構造化 — Engelhardの単元「ルール地帯の構造変化」を通して—	単独	2008年10月	日本社会科教育学会第58回大会（滋賀大学）	ドイツ地理教育カリキュラムの改善策として、Engelhardが取り組んだ教授の構造化を、単元「ルール地帯の構造変化」を事例に分析し、この単元における構造化の特質として、教授・授業にかかわる多様な要因とその関係を踏まえて教授計画が立案されていること、目標の層的分析を踏まえて目標が構造化されていること、事実分析・構造分析によって教授の構造化の鍵となる教授内容の構造化が図られていることの三点を明らかにした。

4. ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州の地理スタンダードの構成	単独	2008年11月	中等社会科教育学会第27回大会（筑波大学）	ドイツでは2000年のPISA調査を契機にして、教育改革が進められ、その一環として教育スタンダードの策定がなされている。特にバーデン＝ヴュルテンベルク州ではドイツの他州に先駆け、2004年に全ての教科において教育スタンダードを導入した。そこで、このバーデン＝ヴュルテンベルク州教育スタンダードを、ドイツの地理カリキュラムの展開の中に位置づけ、さらにカリキュラムの具体像としての教科書を検討することによって、スタンダードに示された新たな地理教育の目標と内容の関係を解明した。
5. ドイツにおけるモビリティ教育の展開	単独	2009年11月	日本社会科教育学会第59回大会（香川大学）	ドイツにおける交通に関する教育は、道路交通における相応しい態度を育成することを目標とした交通教育から、交通現象・交通状況、将来の交通整備等について考えるモビリティ教育へと移行してきた。本研究では、その展開を年代ごとに概観した。特に現在のモビリティ教育に影響を与えたのが、1994年に発表されたドイツ文部大臣会議（KMK）による勧告である。この勧告では交通問題の現状を広く社会問題として捉え、モビリティ教育は環境・社会・健康教育を包括するようになった。
6. ドイツ地理教授における範例的教授学習の展開	単独	2010年8月	日本地理教育学会第60回大会（山梨大学）	1950年代、教材の過剰によって学習が浅薄に進められることを防ぐために、基礎的本質的な教材に制限して、これを一層深く、徹底的に学習させることを目指して生まれた、範例的教授学習がドイツでは各教科に渡って導入がなされた。地理教育においては、これを契機として、以降、様々な教授計画論が生まれ、地理教授の改善が進んだ。本発表では、範例的教授学習論が展開する前後から現在までの、ドイツ地理教育カリキュラムの発展・再構築の過程を概観した。

7. ドイツ・ニーダーザクセン州におけるモビリティ教育	単独	2010年11月	日本社会科教育学会第60回大会（筑波大学）	ドイツ諸州で行われているモビリティ教育の特質を明らかにすべく、カリキュラム「モビリティ」と呼ばれる独自のカリキュラムを作成するなど、モビリティ教育の先進州であるニーダーザクセン州を取り上げ、その中での地理教育の役割を分析した。その結果、モビリティ教育において地理教育は、持続可能社会の実現に対し、認識形成と行動変容のための基礎を陶冶する重要な役割を果たしていることが明らかになった。
8. ドイツ・バイエルン州の地理教育カリキュラム	単独	2011年10月	日本社会科教育学会第61回大会（北海道教育大学札幌校）	ドイツでは、地誌学習による羅列的な地理教授に対して、範例的教授学習をもってその克服に取り組んだという教授学的伝統がある。2004年版バイエルン州基幹学校レールプランでは、効率的な教材精選と時間管理への要求に対し、この範例的教授学習を用いて、内容レベルでの削減を、教授レベルで補完しようとした。そこでは、異なる単元同士が相互に転移しあうことで、より本質的な学びが促進されていることを明らかにした。
9. Klafki「鍵的問題」構想によるESD教育 ドイツ・ニーダーザクセン州を事例として	単独	2012年9月	日本社会科教育学会第62回全国研究大会（東京学芸大学）	ドイツでは教育課程改革の試みとして、横断的・総合的学習「諸教科にわたる授業」が導入されつつあるが、その基盤となっているのがKlafkiの「時代に典型的な鍵的問題」と呼ばれる教育原理である。しかし、「時代に典型的な鍵的問題」構想では解決の見通しのつきにくい問題が取り扱われるため、生徒に絶望感を与えるという批判がある。そこで、この「時代に典型的な鍵的問題」構想をベースとするニーダーザクセン州のESD教育に着目し、生徒に達成感を与えるための学習方法を分析した。

10. Engelhard「ルール地帯の構造変化」にみる地理教授の構造化	単独	2012年10月	日本教材学会第24回研究発表大会（福山大学）	<p>羅列的であるという批判が多い地理教育の教育課程に対し、事例方式、窓方式、理論・モデル学習といった様々な教育課程が提唱された。しかし、これらは網羅された項目や範囲を整理しただけに過ぎず、前述のような批判に応えるものとは言いがたい。そこでEngelhardの教育原理に着目し、Engelhardが構成した単元「ルール地帯の構造変化」を分析した。その結果、Engelhardが授業を規定する多様な要因から、授業づくりのための多面的理論を構築していることを明らかにした。</p>
11. 高千穂鉄道の教材化の取り組み―「地域と教育」でのフィールドワークを通じた教育地理学的分析―	単独	2012年11月	中等社会科教育学会第31回全国研究大会（筑波大学）	<p>2008年に廃止された高千穂鉄道の教材化に取り組んだ西臼杵郡中学校教育研究会社会科部会に所属する教員を事例として、実際の教育現場において中学校社会科教員がどのように生徒の実態や地域の問題に即して、授業づくり・教材づくりや教育課程の編成に取り組んでいるかを解明した。その上でフィールドワークを通じた教育課程の教育地理学的な分析手法論について整理した。</p>
12. モビリティ・マネジメント教育を担う教員の養成・研修体制―ドイツ・ニーダーザクセン州を事例として―	単独	2013年10月	日本社会科教育学会第63回全国研究大会（山形大学）	<p>本研究では、モビリティ・マネジメント教育を担う教員をどのように育成しているかを解明するため、カリキュラム「モビリティ」というモビリティ・マネジメント教育の先進的な教育課程を持つニーダーザクセン州における教員養成・研修体制を分析した。その結果、カリキュラム「モビリティ」導入ニーダーザクセン州教育省とニーダーザクセン地域教師教育・学校開発協会が中心となり、パイロットプロジェクトを行っただけでなく、カリキュラム委員会における相談・助言体制を整えたことが明らかになった。</p>

13. フィールドワークを担う中高社会科教員の養成—私立大学教職課程における試行的取り組み—	単独	2014年10月	日本地理教育学会 2014年度10月例会 (早稲田大学)	本例会は「フィールドワークで授業が変わる」というテーマのもと、小中学校教員と大学教員とがそれぞれの立場でフィールドワークの実践を紹介するというものであった。そこで、常磐大学での担当科目「人文地理学Ⅱ」第10回における、市内を路線バス・鉄道を利用して移動しながら、分析手法を活用し、公共交通の不便を感じる点に気付かせるフィールドワークをはじめとする、フィールドワークを実施した実践の概要をまとめ、発表した。
14. 教職課程におけるモビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員養成の試行的取り組み	単独	2015年11月	日本社会科教育学会 第65回全国研究大会 (宮城教育大学)	本発表では、教職課程におけるモビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員養成の試行的取り組みの中でも特に「教科に関する科目」の一つである「人文地理学Ⅰ」・「人文地理学Ⅱ」での取り組みについて発表した。「人文地理学Ⅰ」・「人文地理学Ⅱ」は中学校社会科地理的分野の教育内容を主に扱う講義であり、ここで取り扱われる内容が、そのままMM教育の基礎となる、見方や考え方を育成するための内容である。
15. 教職課程履修者のモビリティ・マネジメントに対する認識の育成	単独	2016年8月	土木学会第8回土木 と学校教育フォーラム (土木会館)	モビリティ・マネジメント教育を担う中等段階社会科教員養成カリキュラムづくりの試行的取り組み前後でのモビリティ・マネジメントに対する認識の変化を分析するための質問紙調査の実施にむけ、試行的取り組みのMM教育としての効果を調査する項目と、試行的取り組みのMM教育を担う教員の養成としての効果を調査する項目とを設定し、それぞれの尺度を作成した。



<p>16. 教職課程におけるモビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員養成—モビリティ・マネジメントに対する認識の育成を通して—</p>	<p>単独</p>	<p>2016年11月</p>	<p>日本社会科教育学会第66回全国研究大会(弘前大学)</p>	<p>モビリティ・マネジメント教育を担う中等段階社会科教員養成カリキュラムづくりの試行的取り組み前後でのモビリティ・マネジメントに対する認識の変化を分析するための質問紙調査の実施にむけ、試行的取り組みのMM教育としての効果を調査する項目と、試行的取り組みのMM教育を担う教員の養成としての効果を調査する項目とを設定し、それぞれの尺度を作成した。</p>
<p>17. ICTを活用した地理教育の研究動向と地誌学習</p>	<p>単独</p>	<p>2022年9月</p>	<p>日本地理学会2022年秋季学術大会(香川大学)</p>	<p>地図・地理情報システムと地誌学習をテーマとする日本地理学会2022年秋季学術大会の公開シンポジウムS2・第42回日本地理学会地理教育公開講座において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大に伴うGIGAスクール構想の前倒しによる地理教育の研究動向と地誌学習を概観した上で、遠隔授業の事例として、COVID-19感染拡大の中でも教科教育としての地理教育・地誌学習を担保し、応急措置的な役割を果たした茨城県教育委員会により作成された「いばらきオンラインスタディ」を挙げた。当初、会場で発表の予定であったが台風15号に伴う交通機関運休の影響で、発表原稿を司会者が代読する形での発表となった。</p>
<p>(演奏会・展覧会等) 1.</p>				
<p>(招待講演・基調講演) 1.</p>				
<p>(受賞(学術賞等)) 1.</p>				

研 究 活 動 項 目						
助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等 の別	種 類	採択年度	交付・ 受入元	交付・ 受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. モビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員養成体制の整備 (課題番号 26870529)	代表	若手研究 (B)	2014年度	日本学術振興会	1690000円	本研究の目的は、モビリティ・マネジメント教育の普及に向けて、モビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員を養成する体制を整備し、その有効性を実証する。特に以下の二点を主な目的とする。①モビリティ・マネジメント教育が充実したドイツ・ニーダーザクセン州における教員養成・教材提供体制の解明。②上記の知見を踏まえた教員養成カリキュラム開発・教材提供体制構築による教員養成体制の整備と、そのモビリティ・マネジメント教育普及への有効性の実証。
2. 「持続可能な社会」に向けての社会科・理科のグローバルな融合カリキュラムの開発 (課題番号: 17H02689)	分担	基盤研究 (B)	2017年度	日本学術振興会	17550000円	本研究は、「持続可能な社会」を目標とした、海外での具体的な地球的課題について、海外との共同研究をふまえ、中等教育社会科・地理歴史科・公民科・理科および融合科目での世界に発信できるカリキュラムを開発することにある。
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. 我が国の社会科・地理歴史科教科書にみる防災教育に関する叙述の変遷	代表	若手研究者に対する教科書等調査研究費助成事業	2017年度	公益財団法人教科書研究センター	500000円	自然災害大国である我が国では欠かせない防災教育に対するニーズは、東日本大震災を契機に著しく高まっている。これまで教科教育において防災教育を担ってきたのが社会科・地理歴史科である。そこで、我が国における社会科・地理歴史科教科書における防災教育に関する叙述の変遷を分析し、今後の防災教育への示唆を得る。
(共同研究・受託研究受入れ)						

(奨学・指定寄付金受入れ)						
(学内課題研究(共同研究))		—		—		
(学内課題研究(各個研究)) 1. モビリティ・マネジメント教育を担う中等段階社会科教員養成カリキュラムの構築	—	—	2013年度	—	129000円	本研究は、本学においてモビリティ・マネジメント教育を担う社会科教員を養成するカリキュラムを開発し、その有効性を実証的に解明することを目的とする。特に本研究では、カリキュラム「モビリティ」と呼ばれる独自のカリキュラムを作成し、その先進性が評価されているニーダーザクセン州に着目し、同州の教員養成カリキュラムを分析する。その上で、本学の中 等段階社会科教員養成関連科目に対応したカリキュラムや教材を開発し、その有効性を実証的に検討する。
(知的財産(特許・実用新案等))	—			—	—	